

ソルクシーズ

4284 東証 1 部

<http://www.solxyz.co.jp/investment/>

2017 年 1 月 5 日 (木)

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 謙

[企業情報はこちら >>>](#)

※ 分散型コンピュータネットワーク技術のこと。同技術を基盤としたビット・コインが普及したことで注目を浴びた。同技術を用いることで国内外の送金・決済処理が瞬時に可能となるなど、利便性の向上とコスト軽減を実現できる次世代技術として国内でも 2016 年 10 月より SBI ホールディングス <8473> 等が中心となった実証実験が開始されている。

■ 16/12 期 3Q は 2 ケタ増収、売上高や営業利益は計画どおり進捗

ソルクシーズ <4284> は、ソフトウェア開発事業とデジタルサイネージ事業を展開する。ソフトウェア開発では金融業界向けの比率が高く、単独売上高の 6 割強を占める。既存事業の強化に加えて、収益の安定性を高めるためストック型ビジネスを育成中。自動運転技術はもとより、FinTech や IoT など成長が見込める分野にも今後注力していく方針だ。2016 年 6 月に東証第 2 部から第 1 部指定となっている。

10 月 28 日付で発表された 2016 年 12 月期第 3 四半期累計 (2016 年 1 月 - 9 月) の連結業績は、金融業界向けを中心にソフトウェア開発が好調に推移し、売上高は前年同期比 17.6% 増の 9,659 百万円と 2 ケタ増収となったものの、外注費の増加や今後の業容拡大を見据えた採用費及び内部管理体制強化のための費用増加等により、営業利益は同 6.3% 減の 390 百万円となった。また、経常利益も円高に伴うデリバティブ評価損や為替差損の計上等により、同 16.5% 減の 356 百万円となったが、売上高や営業利益についてはおおむね計画どおりの進捗となっている。

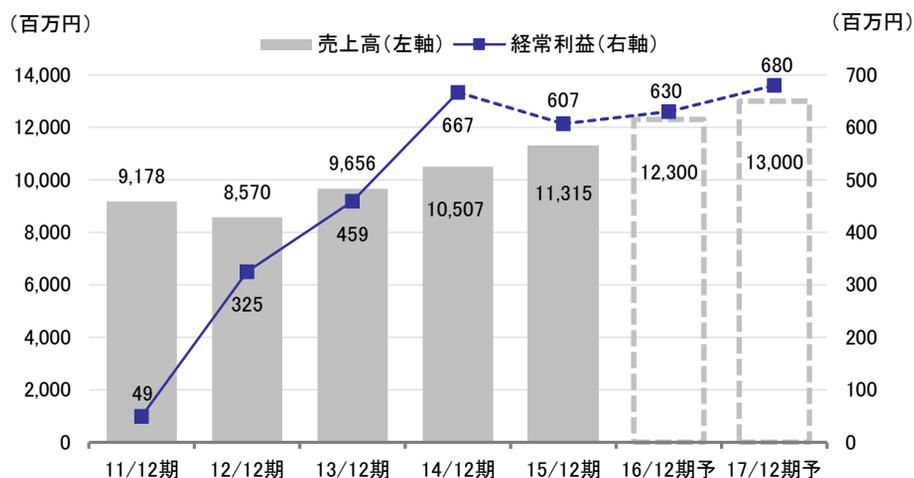
2016 年 12 月期の通期業績は、売上高で前期比 8.7% 増の 12,300 百万円、営業利益で同 6.2% 増の 630 百万円、経常利益で同 3.8% 増の 630 百万円と増収増益となる見込み。第 4 四半期もソフトウェア開発が好調を持続することに加えて、子会社で展開している自動車教習所向け情報システムがリプレイス需要により急伸することも寄与する。

同社は中期経営目標として、2018 年 12 月期に売上高で 14,000 百万円、経常利益で 750 百万円を目指している。ソフトウェア開発が引き続き堅調に推移するほか、子会社で展開する自動車業界向けのシステム開発支援業務の拡大が見込まれること、ストック型ビジネスである高齢者向け在宅見守り支援システム「いまイルモ」や企業向けクラウドサービス「CSO」などの成長が見込まれることから、目標はほぼ射程圏内と見られる。また、今後の需要が見込まれるブロックチェーン技術※を活用した新たなソリューション開発等にも注力していく方針であり、業績は着実に成長していくものと予想される。

■ Check Point

- ・ソフトウェア開発事業が金融業界向けを中心に活況となった
- ・16/12 期通期は増収、2 ケタ最終増益の見通し
- ・ストックビジネスの強化、海外事業展開を進める

連結業績推移



■ 事業概要

ソフトウェア開発事業が収益の柱

同社の事業セグメントはソフトウェア開発事業とデジタルサイネージ事業に区分されており、2016 年 12 月期第 3 四半期累計における売上高構成比ではソフトウェア開発事業が約 98% を占め、主力事業となっている。

ソフトウェア開発事業は同社のほか子会社 9 社で構成され、それぞれ専門分野に特化した事業展開を行っている。一方、デジタルサイネージ事業は子会社でアミューズメント施設向けを中心としたデジタルサイネージやセキュリティシステム、新エネルギー発電設備等の設計・導入・保守事業を展開している。

関係会社 (事業内容、出資比率)

連結子会社	出資比率 (%)	主要事業
ソフトウェア開発事業		
エフ・エフ・ソル	95.5	銀行系特化型のソフト開発
イー・アイ・ソル	100.0	組込・制御・計測関連のソフト開発
インフィニットコンサルティング	100.0	システム開発の上流工程のコンサルティング
teco	100.0	Web マーケティング、開発、運用保守、コンサル
ノイマン	100.0	自動車教習所向けシステム、e ラーニングサービス
エクスモーション	96.8	システム開発現場におけるコンサルティング・教育サービス
コアネクスト	100.0	証券バイサイド向け業務システムの開発保守
アスウェア	100.0	ICT インフラの企画・構築・保守業務
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク	67.7	ベトナムでの自動車運転教習所運営
デジタルサイネージ事業		
インターディメンションズ	100.0	AV・セキュリティシステム等の設計・導入・保守、デジタルサイネージ・映像コンテンツ制作

業績動向

ソフトウェア開発事業が金融業界向けを中心に活況となった

(1) 2016 年 12 月期第 3 四半期決算の概要

2016 年 12 月期第 3 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 17.6% 増の 9,659 百万円、営業利益が同 6.3% 減の 390 百万円、経常利益が同 16.5% 減の 356 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 14.0% 増の 161 百万円となった。

2016 年 12 月期第 3 四半期累計連結業績

(単位：百万円)

	15/12 期 3Q 累計		16/12 期 3Q 累計		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	8,216	-	9,659	-	17.6%
ソフトウェア開発事業	7,878	95.9%	9,448	97.8%	19.9%
デジタルサイネージ事業	337	4.1%	210	2.2%	-37.5%
売上原価	6,549	79.7%	7,900	81.8%	20.6%
販管費	1,249	15.2%	1,368	14.2%	9.5%
営業利益	416	5.1%	390	4.0%	-6.3%
デリバティブ評価損益	-26	-0.3%	-28	-0.3%	-
経常利益	426	5.2%	356	3.7%	-16.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	1.7%	161	1.7%	14.0%

売上高は主力のソフトウェア開発事業が金融業界向けを中心に第 3 四半期も活況に推移し、前年同期比で 2 ケタ増収となった。一方、利益面では増収効果により売上総利益が前年同期比 5.5% 増の 1,758 百万円となったものの、販管費において要員確保のための採用費増やグループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のための費用増などがあり、減益となった。また、営業外で円高進行（2015 年 12 月末 120 円 / ドル → 2016 年 9 月末 101 円 / ドル）に伴うデリバティブ評価損 28 百万円、為替差損 9 百万円を計上したことにより、経常利益の減益率は営業利益よりも拡大する格好となった。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期が法人税制改正に伴い一時的に税負担が増加していた反動で増益となっている。

事業セグメント別で見ると、ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期比 19.9% 増の 9,448 百万円、営業利益は同 11.9% 減の 398 百万円となった。売上高の増収額は 1,570 百万円となったが、このうち約 7 割が金融業界向けの増加によるものとなっている。なかでもクレジット会社や証券会社向けがそれぞれ 3 億円程度の増収となったほか、サービス（債権回収会社）向けも増収に寄与した。その他産業向けについても通信業や官公庁向けが減少したものの、流通業やサービス業向けが伸びて堅調な推移となった。増収にも関わらず減益となったのは、子会社の業績が当初計画どおりではあるものの、前年同期比で減益となったことが要因となっている。単独業績に関しては増収増益となり、計画を若干上回るペースとなっている。

主要子会社の動向を見ると、銀行系のシステム開発を行う（株）エフ・エフ・ソルが大型プロジェクトの終了に伴う反動減で減収減益となった。自動車向けソフト開発のコンサルティングサービスを行う（株）エクスマーションについても、市場環境は活況なもの今期は社内の人材育成に注力する 1 年と位置付け受注を手控えたことにより、売上高は若干の減収に、また、利益面でも教育費用の増加に加えて、社内管理体制強化に向けた費用の増加もあって減益となった。計測・制御分野のシステムソリューションサービスを展開する（株）イー・アイ・ソルは大型受注案件がなく、減収減益となった。自動車教習所向け情報システムを展開する（株）ノイマンは、第 3 四半期累計で減収減益となったが、2016 年 11 月にリプレース案件が集中して売上計上されたことで、通期では増収増益の見通しとなっている。

デジタルサイネージ事業については、太陽光発電設備工事の案件がなくなったことやアミューズメント施設向けデジタルサイネージの受注が減少したことで、売上高は前年同期比37.5%減の210百万円と落ち込んだものの、東京事務所を縮小するなど固定費の削減に取り組んだことで、営業損失は11百万円と前年同期の38百万円から縮小した。

ソルクシーズ

4284 東証1部

<http://www.solxyz.co.jp/investment/>

2017年1月5日(木)

16/12期通期は増収、2ケタ最終増益の見通し

(2) 2016年12月期の業績見通し

2016年12月期の連結業績は、売上高が前期比8.7%増の12,300百万円、営業利益が同6.2%増の630百万円、経常利益が同3.8%増の630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同21.7%増の365百万円と期初計画を据え置いている。第3四半期までの進捗率を見ると、売上高は78.5%と若干計画を上回るペースとなっているが、営業利益は61.9%、経常利益は56.6%、親会社株主に帰属する当期純利益は44.1%とやや低めの進捗となっている。ただ、第4四半期については金融業界向けの大型開発案件がピークを迎えるほか、ノイマンの収益も増加する見込みとなっていることから、営業利益に関しては計画達成が可能と弊社では見ている。一方、経常利益に関しては期末の為替レート次第となるが、現状はやや円安方向となっていることから、デリバティブ評価損や為替差損の縮小が見込まれる。

2016年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	15/12期		16/12期			3Qまでの 進捗率
	実績	売上比	会社計画	売上比	前期比	
売上高	11,315	-	12,300	-	8.7%	78.5%
ソフトウェア開発事業	10,831	95.7%	11,816	96.1%	9.1%	80.0%
デジタルサイネージ事業	483	4.3%	484	3.9%	0.0%	43.6%
売上原価	9,049	80.0%	9,800	79.7%	8.3%	80.6%
販管費	1,672	14.8%	1,870	15.2%	11.8%	73.2%
営業利益	593	5.2%	630	5.1%	6.2%	61.9%
デリバティブ評価損益	-23	-0.2%	-	-	-	-
経常利益	607	5.4%	630	5.1%	3.8%	56.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	300	2.7%	365	3.0%	21.7%	44.1%

ソフトウェア開発において課題となっている外注先企業の開拓については、1年前に立ち上げたパートナー推進室によって休眠していた取引先の掘り起しが着々と進んでおり、前年同期比で数十社程度増加している。同社では、外注先企業との情報共有を密にできるシステムを構築しており、今後はより効果的に外注先の活用が進むものと期待される。外注比率で見れば現在は50%強と前年から10%弱程度上昇した水準となっているが、過去、IT投資がピークの頃は外注比率が60%超えまで上昇したこともあり、外注先企業の掘り起しが進めば今後売上高の一段の拡大は可能と見られる。

2017 年 1 月 5 日 (木)

※ クラウドを使ったファイル共有、
帳票出力サービス。

(3) ストック型ビジネスの取り組み状況

ストック型ビジネスは当初の想定よりも収益化が遅れているが、社内の組織体制を見直すなどして、収益化に向けた取り組みを着々と進めている。このうち、企業向けクラウドサービスとなる「CSO (Cloud Shared Office)」※については、導入社数が前期末の 120 社から 2016 年 9 月末は 150 社まで増加したが、導入ペースは計画を 2 割程度下回るなどやや伸び悩んでいる。このため、同社では営業体制の強化を進めていくことで、導入社数を拡大していく方針となっている。具体的には、エリア別、顧客規模別にターゲットを設定して、営業活動を進めていく体制とする。このため、営業スタッフを従来の 6 名から最低 2 名増員する。また、シンガポールでも現地の事務代行ソリューション企業と提携して、日系企業の顧客開拓を開始する予定となっている。導入社数目標として、2018 年末には 250 社を達成したい考えで、早期の収益化を目指していく。なお、同社では「CSO」の開発販売を行っているクラウド事業本部に開発機能を有するクラウド開発事業部を設置し、クラウド事業の拡大を目指していく方針となっている。

また、IoT 関連では高齢者向け在宅見守り支援システム「いまイルモ」の販売を強化していく。2016 年 4 月より(一財)トヨタ・モビリティ基金及び名古屋大学未来社会創造機構名古屋 COI 拠点等が進める共同研究「愛知県豊田市足助地区におけるモビリティ活用型モデルコミュニティの構築」の一環として、足助地区の一人暮らし世帯で活用されている(研究期間 3 年間)。実験状況としては順調で、評判も良く追加設置のニーズも出ているという。

ただ、ここ最近は見守りシステムで類似品も多く出始めるなど、競争環境が激化している。同社では差別化を図るため、従来 5 個のセンサー(照度、モーション、微動、温度、湿度センサー)を使っていたものに、新たにドアセンサーを追加するなど、見守りシステムとしての高機能化に向けた開発を進めており、販売を拡大していく考えだ。また、中国での展開として、コミュニケーションツールとして WeChat に対応したシステムの改良が完了し、政府の許認可が下り次第、上海のパートナー企業を通じて販売を開始する計画となっている。さらに、中国の高齢者ソリューションのモデル地区となっている吉林省でも「いまイルモ」に対する関心が高く、同省内でもパートナー企業を通じて販売していく可能性が出てきている。

同じく IoT 関連ではイー・アイ・ソルが銭高組<1811>と共同開発したエネルギーマネジメントシステム「TUNNEL EYE」も注目される。同システムは、山岳トンネル工事現場において各種情報を収集するための機器(人や車両を検知するセンサー、作業環境を測定する濃度計、照明機器や換気ファン、集塵機などの電気機器の稼働状況をモニタリングする電力計)を設置し、インターネット経由でこれらの情報を収集し、トンネル外部から安全を確保するための警報通知や、省エネの自動制御等を行うシステムとなる。トンネル工事だけでなく高層ビル建設での需要も見込んでいる。2016 年 4 月より建設会社向けの販売を開始している。まだ販売実績はないものの販売代理店が 2 社ほど決まり、今後の売上貢献が期待される。なお、2016 年 10 月に国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録されている。

子会社のノイマンが開発した学習塾向け e ラーニングシステム「KOJIRO」については、共同開発先の学習塾「まつがく」や一部の大学で利用されているが、その他の塾や直販などへの展開が思うように進んでいないのが現状となっている。このため、今後はコンテンツの見直し等を含め、直販でマネタイズできる事業モデルを再構築していくことを検討している。

ストックビジネスの強化、海外事業展開を進める

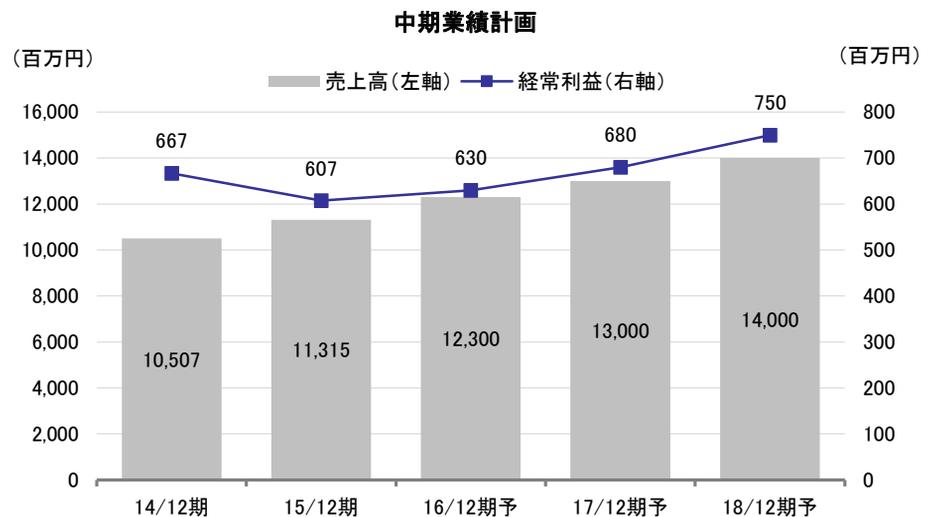
(4) 中期経営計画

同社は主力のソフトウェア開発事業の成長に加えて、ストックビジネスの収益化、さらには海外への事業展開を図ることで、2018 年 12 月期に売上高 14,000 百万円、経常利益 750 百万円を経営目標値として掲げている。

このうちソフトウェア開発事業については、ほぼ計画の達成が見える状況になっている。主力の金融業界向けについては、2017 年がピークとなる可能性はあるが、銀行を中心にブロックチェーン技術への対応に向けた基幹システムの改修需要が期待できることもあり、高水準の売上が続くものと予想される。ブロックチェーンに関しては 2016 年 10 月より SBI グループが中心となって実証実験を進めているが、同社では同技術を活用したソリューション作りを進めていく考えだ。

また、子会社では自動車業界向けの開発支援業務を行うエクスマーシンの成長が期待される。自動車業界では、自動運転技術の開発競争が大手メーカーを中心に一段と激しくなってきたおり、車載システム開発の上流工程における開発支援業務を行う同社への引き合いも一段と拡大すると見られるためだ。また、ソリューションサービスとして、ソフトウェアの不具合を診断する解析ツールを販売しているが、同ツールに AI 技術を実装し、より精度を高めた診断ツール（不具合部分の抽出精度が向上）の開発を進めており、間もなくリリースできる見通しだ。

エクスマーシンの喫緊の課題は、旺盛な需要に対応するための人的リソースの拡充が挙げられる。専門性の高い業務となるため、従来はメーカーからの中途採用などが主であったが、今後は新卒者の採用も増やしながら増員を進めていく方針となっている。このため、ブランディングの強化にも取り組んでいく方針となっている。2016 年度の業績は人材育成を優先したことから減収減益となったもようだが、2017 年度以降は再び 2 ケタ成長路線に復帰する見通しだ。なお、2015 年 11 月期の売上規模は 5.8 億円となっており、営業利益率も 2 ケタ台に乗せていると推定される。



■ 株主還元策

16/12 期の配当は前期並みの 5 円を予定

同社は配当政策について、「配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続すること」を基本方針としており、2016 年 12 月期の 1 株当たり配当金は前期並みの 5 円を予定しているが、東証一部指定を記念した増配が期待できる。また、株主優待制度を導入しており、6 月末及び 12 月末時点の株主に国内産コシヒカリを贈呈している（200 株以上を保有する株主が対象）。

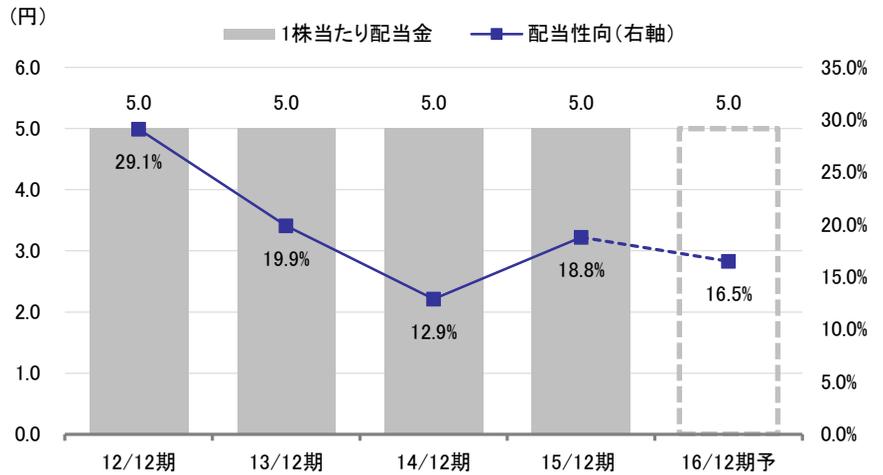
ソルクシーズ

4284 東証 1 部

<http://www.solxyz.co.jp/investment/>

2017 年 1 月 5 日（木）

1株当たり配当金と配当性向



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ